

<協議事項>

協議事項 2 第16期活動方針(案)について(第17回総会まで)

スローガン

ストップ・ザ・格差社会！すべての働く者を連合の輪へ「安心社会」を切り拓こう！

I. 取り巻く情勢

政府の「経済財政白書」は、「経済再生・デフレ脱却に向けた進捗が見られ、企業収益が高水準で推移している」との認識を示している。また、兵庫県の経済および雇用情勢をみれば、「一部に弱い動きがみられるが、基調としてはゆるやかに持ち直している」との見方ができ、雇用動向について詳細に見れば、有効求人倍率は、昨年度平均 1.01 倍から足もと 1.15 倍（2017.5）へ、完全失業率も、昨年度平均 3.7%から足下 3.5%（2017.5）と改善傾向にある。しかし、正社員有効求人倍率に視点を当てれば、足下 0.60 倍（2017.5）と対前年度から微増しているものの、改善しているとまでは言えない状況にある。

情勢認識は以上のとおりであるが、国内における雇用と労働条件に関して総体的にみれば、企業は短期利益を優先する傾向が強まる一方で「人への投資」はおろそかになり、いわゆるブラック企業が社会問題化している実態や、非正規雇用者も大幅に拡大している実態など格差の拡大という点も含めて、未だ痛んだ雇用と労働条件は復元したとは言えない実態であると認識する。第二次安倍政権が発足して4年弱になるが、その政策実現にむけた政治手法は一強多弱の政治体制を背景に、ILO三者構成の原則を無視するなど、国民・勤労者の懸念や不安に真正面から応えないまま、強引に物事を進めてきている。また、その最たる例が、安全保障法制をめぐる問題と労働法制をめぐる問題である。

安全保障法制の問題でいえば、自民党自らが推薦した専門家を含む憲法学者が違憲との見解を示し、かつ多くの国民が不安や疑問を抱え反対の意思を表明しているにも関わらず、こうした国民の声を無視して強引に法案を成立させた。また、労働者保護ルールの改正についても、社会を支える私たちの声に耳を傾けることなく労働者派遣改正法案を数の力で成立させるなど、強引な国会運営を進めている。しかも、現政権のめざす「成長戦略」と密接に関わる雇用・労働政策とに一貫性が見いだせない。いずれにしても、国民にとって、安倍政権のいう成長の先に描く社会の姿が見えないばかりか、働く者をはじめとする国民と対話し合意形成をはかつていこうとする姿勢を示さない政権に対し、「社会的対抗軸」を築いていくことが重要である。そのためにも政策協議を進めることのできる政党との関係を強化しつつ、当面の重要課題で今秋にも予想される衆議院議員総選挙に向かわなければならない。

II. 基本理念と姿勢

連合兵庫政策フォーラムは、2001年7月に結成され、この16年間「すべての人に公正である」政策の実現をはかるため活動をすすめてきた。

取り巻く情勢で述べた、経済・雇用・社会情勢を踏まえ、現政権・与党の強権的な政治運営および政策判断は、国民が望んでいる形とは到底言えない。

今、問われているのは間違いなく、誰もが「安心して働き暮らせる社会」の再構築であり、『働くこと』に最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと多様な働き方を通じて社会に参加できることである。

それは、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力ある参加型の社会『働くことを軸とする安心社会』の実現にむけて連合兵庫政策フォーラムの取り組みをさらに強化していく必要がある。

そのためには、**連合兵庫の推薦・支持する各級議員を中心としての政策集団として、改めて連合の目指す政策・制度要求の実現に志を同じくする仲間の連帯をより強化するとともに連合の運動方針・政治方針・行動指針について充分理解をした無所属議員を含む各級議員や、これから政治の場への挑戦および政策実現の活動を目指す仲間の拡大を図る必要がある。**

III. 具体的な政策・制度要求の取り組みについて

連合兵庫は、連合兵庫政策制度検討専門委員会において、連合2017年度重点政策にもとづく地方における政策・制度要請の検討を行い、兵庫県に対して2016年9月26日に28項目(参考資料)の2017年度兵庫県に対する政策・制度要請を行い、2月25日に回答を受けとった。

連合兵庫政策フォーラムにおいても、今総会開催が2017年5月21日であることから、連合が現在検討をすすめている『2018～2019年度政策・制度 要求と提言』(2017年6月1日/連合第75回中央委員会確認予定)、『2018年度連合の政策・制度実現 地方の手引き』(2017年4月発行)および連合兵庫の2017年度兵庫県に対する政策・制度要請内容をもとに、その実現を目指し各級地方議会および対地域行政への要請を進めるとともに関係団体とも連携を図り取り組みを進めることとする。

IV. 具体的な活動

1. フォーラム会員の拡大と連携強化による資質の向上

連合の運動方針・政治方針・行動指針について充分理解をした無所属議員を含む各級議員や、これから政治の場で活動を目指す方々の入会活動をすすめ、連携強化による連合・連合兵庫の目指す政策・制度の実現に志を同じくする仲間の資質の向上をめざす。

2. 研修会・学習会の開催

今年度の政策研究集会は、1日開催を前提として、連合兵庫並びに各地域協議会の運動方針・活動計画と連携し、研修会・学習会を実施する。

また、連合と運動方針や政策等の方向性を同じくする各種団体と連携し、研修会などの開催をめざすとともに各種政策資料等の会員への提供を行い情報の共有化を図る。

3. 政策立案と政策・制度要求実現の強化

政策立案能力を高めるため、連合兵庫や関係団体との共同研究に取り組むとともに、各地域政策フォーラムに共通する課題設定と政策立案の取り組みをすすめる。

また、会員相互の情報交換を進めるとともに、各地域における活動の実績に基づいて、知恵を出し合い、県・市・町レベルの取り組みを更に充実させ、要求の実現をめざす。

4. 地域政策フォーラムの充実強化

(1) 地域の特色に応じた政策・制度要求を策定する。

(対地域行政・議会要請、懇談会等)

(2) 地域における固有の課題と全体に共通する重要な課題に基づいて取り組みをすすめる。

(3) 年間スケジュールを作成し、活動の計画的な実施をめざす。

(4) 地域の実情に即したテーマを選んで研修会・学習会を開催する。

5. 財政について

連合兵庫政策フォーラムの財政は、議員会費収入および連合兵庫からの寄付金・分担金等により財政運営を行っており、会員に対する各種政策資料集等の情報提供に加え、各地域政策フォーラム活動への補助、政策研究集会の開催経費、政策講演会経費等を中心に予算執行してきた。

現状の厳しさを増す財政を踏まえ、本年度（自2016年9月1日～至2017年8月31日）の予算編成に関して、研修会等、諸活動の効率的な開催とともに、地域政策フォーラム活動補助について暫定的に減額する旨を確認（2016年11月29日開催の連合兵庫地域協議会代表者会議）している。

その確認を踏まえ、第16期（自2016年9月1日～至2017年8月31日）予算（案）を提起することとし、次年度以降については、支出項目の見直しも含め年度収支のバランスを前提とした検討を進めることとする。

以 上